

<研究ノート>

旧中国時代の華僑本国企業投資(1)

——中国厦門大学南洋研究所の調査研究を中心として——

游 仲 勳

はじめに

こんにち中国の政策転換、国際化の進展とともに、海外華僑・華人資本も多く中国に投資されるようになってきた。しかし、華僑の本国投資はすでに政策転換以前の一時期にもあったのであり、さらには旧中国時代の戦前からあり、長い歴史を有している。本稿はこんにちの中国への華僑投資の前史としての、旧中国時代の華僑本国投資を考察しようとするものである。

ところで、この点については新中国成立後、中国の厦門大学南洋研究所が旧中国時代の近代華僑本国投資企業の調査をおこなっている。ここで「近代華僑本国投資企業」（原文は「近代華僑投資国内企業」）とは、1840年のアヘン戦争以来1949年の新中国成立までに資本が全部または一部華僑からきた中国国内の資本主義企業のことをいい、工業、商業、交通運輸業、金融業、サービス業、農業、鉱業、不動産業の各業種企業がふくまれる。ただし、資本額2000元（人民幣。以下とくに断わらぬ限り、「元」とは人民元をさす）以上の企業だけであり、資本は華僑が海外から送ったもので（貨幣形態だけでなく、商品、設備などの実物形態もふくむ）、かつ華僑の海外での財源からきたものに限られる。以下、時として「華僑（本国）企業」と略称する。

調査は1956年に完了した華僑企業をふくむ中国資本主義企業にたいする社会主義改造後の1958～59年に、広東・福建両省と上海市の3省市でおこなわれた。広東省ではつぎの25市県が選ばれた。広州、汕頭、江門、海口、石岐、仏山、梅県、掲陽、潮安、澄海、普寧、潮陽、南海、番順、恵陽、東莞、高要、四会、開平、恩平、台山、新会、文昌、琼海、儋県。

福建省ではつぎの23市県が選ばれた。福州、厦門、泉州、漳州、福清、晋江、南安、永春、安溪、同安、恵安、莆田、仙游、龍溪、海澄、雲霄、詔安、古田、永安、南平、漳浦、華安、東山。

これら地域の華僑投資は華僑投資全体を包括しているとはいえないにしても、この両省出身者が海外華僑の圧倒的多数をしめることからして、十分代表的なものといえるだろう。1934年の調査では、東南アジア華僑6,201,602人中広東省出身者が65.75%、福建省出身者が28.16%、あわせて93.91%をしめ、その他の地域は6.09%をしめるだけだった。

以下、林金枝の報告「近代華僑投資国内企業的幾個問題」（『南洋問題文叢』厦門大学南洋研究所、第1集、1981年）¹に従って、旧中国時代の華僑本国投資およびそれによる華僑企業についてみよう。ただし、紙数が限られているので、本稿ではI「華僑本国投資企業の歴史の変遷」を取り上げるだけにとどめ、II「華僑本国企業投資の基本情況」、III「華僑本国企業投資の地位と役割」については、次号以降にゆずることとする。なお、このテーマについては他にもMichael R. Godley, *Overseas Chinese Enterprise in the Modernization*

of China, 1893-1911. Cambridge University Press, 1981 などがあるが、ここでは厦門大学南洋研究所の調査研究だけに依拠する。

I 華僑本国企業投資の歴史の変遷

1949年10月1日の新中国成立までの華僑本国企業投資の歴史の変遷を、つぎの5つの時期に区分することができる。(1)開始期(1862~1919年)、(2)発展期(1919~27年)、(3)高潮、ついで衰退期(1927~37年)、(4)停滞、ついで被破壊期(1937~45年)、(5)回復・上昇、ついで壊滅期(1945~49年)。以下、この順序に詳しくみよう。

1 開始期(1862~1919年)

(1)封建的投資期——前史として

記録によれば、たとえばすでに明朝萬曆年間にフィリピン在住の福建華僑が送金して田を買ひ、家を建てる習慣があり、また身内に金を貸して商業を経営させたという。しかしこれは封建的性格の投資であり、ここで扱う資本主義的性格の投資の前史をなすものといふべきであろう。

(2)近代的資本主義投資

近代的資本主義的な性格の投資中最も古いものは、ペルー華僑の黎何がしが1862年に広州で輸出入商を経営したのを嚆矢とする。1872年、東南アジア華僑陳啓源が数万銀元でもって広東省南海に製糸工場を創設したのがこれにつき、華僑工業投資の始まりである。ついで1890年には、アメリカ州華僑黄秉常が10万円の資本で広州に電灯会社を創設し、同年別の華僑が2万円の資本で福建省厦門に茂發茶業行を創設、輸出業を始めた。また、1892年にはインドネシア華僑張弼士が300万銀元を投資して、山東省烟台に張裕釀酒有限公司を創設した。20世紀に入ると、上海にも華僑資本の投資がおこなわれた。

上述1872年の華僑産業投資は、中国自身の民族資本主義近代工業の最初のものでもあり、中国民族資本主義の近代工業はこの時から始まる。いいかえれば、中国の民族資本主義近代工業は19世紀70年代に始まるが、その先頭を切ったものこそ華僑企業であった。こうして、旧中国における近代華僑企業投資は1862年に始まり、1949年の新中国成立をもって終る80年余りの歴史を有したことになる。

最初の開始期はさらにつぎの3つの小段階に区分することができる。①1862年から95年の日清戦争まで、②日清戦争から1911年の辛亥革命まで、③辛亥革命から1919年の五四運動前夜まで。

①第1段階

19世紀70年代に中国の民族資本主義近代工業が出現し、華僑資本がこれに貢献したことはすでに述べたが、この70年代には計20社余りの近代的民族工業が出現し、80年代にはいっそう増加した。日清戦争前の数年、新式企業、大規模企業が急増し、72~94年では計100社余りの近代的な民族工業が出現した。一方、ほとんど同じ時期に華僑企業は70社近くを数え、その投資総額は別表に明らかなように450万円近く、年平均では13万元余りであった。

華僑本国企業投資（1862～1949年）

時 期	企業数	投資額(人民元)	年当り投資額 ¹⁾ (人民元)
1862～1911	1862～1895	67	4,471,100
	1895～1911	284	50,687,608
	1911～1919	1,042	71,232,930
小 計	1,395 ²⁾	126,391,638	2,179,338 ²⁾
1919～1927	5,904	167,540,769	20,942,596
1927～1937	12,253	250,655,092	25,065,509
1937～1945	1,271	28,011,794	3,501,474
1945～1949	4,687	60,117,089	15,029,272
合 計	25,510	632,716,382	7,189,958

注1) 期間内の年数は資料の関係上、1862～1895年は33年間、1895～1911年は17年間、1911～1919年は8年間、1919～1927年は8年間、1927～1937年は10年間、1937～1945年は8年間、1945～1949年は4年間と計算してある。

2) 計算が合わないが原表どおり。前者は各期間の企業数のいずれかに誤りがある。後者は正確には2,179,166。

地域としては、広州、南海、厦門一帯に限られ、また規模が小さく、1企業あたり3～5万円の資本であった。業種では、主として工業のうちの製糸業、商業のうちの輸出入業、サービス業のうちの旅館、金融業のうちの華僑送金業、交通運輸業のうちの汽船会社などであった。

この時期、華僑工業投資は多くなかったが、前出2大企業、広東省南海に陳啓源が設立した継昌隆製糸工場と広東省大埔華僑の張弼士が山東省烟台に設立した張裕酒造会社は重要である。

前者の機械制製糸工場は、中国で最も早く出現した民族資本主義機械制工業として広東省に出現したが、同省はもともと手工業的製糸業が比較的発達した地域であった。しかし陳啓源が帰国して故郷の簡村に創設した継昌隆製糸工場は、フランス式の機械を使用する女工600～700人を雇用した近代工業であり、製品は精緻で美しく、価格も高くして高利潤をあげた。

中国最初の近代民族工業が国内の商人あるいは手工業的工場主によらないで、華僑商人によって開始されたのは偶然でない。アヘン戦争後の30年間、中国社会では依然として小生産が支配的であり、一般人は資本主義的機械制大生産を見たこともなければ、知りもし

なかった。海外に住む華僑商人だけが自分の目で資本主義的機械制大生産の優越性を見、同時に一定額の貨幣資本を蓄積して、それを有利な条件のもとで本国投資することができたのである。

後者の張裕酒造会社は山東省烟台近郊に1000畝(1畝は現在6.667アール、旧時は6.144アール)余りの土地を購入して、5ヵ所のブドウ園で25万株の欧米種のブドウを栽培し、烟台市郊外に100畝余りの土地を購入して、醸造工場、酒倉、ガラス工場を建設した。前述のとおり資本は300万銀円で規模も大きく、製品の品質もよくて、名酒「白蘭地」(ブランデー。固有名詞)は第1次世界大戦前にパリのコンクールで金賞を受賞し、内外の市場で好評を博した。

②第2段階(日清戦争～辛亥革命)

日清戦争後華僑投資は発展をとげ、商業、金融業などの投資がひきつづき増加したほか、広東、福建、上海3地域の生産的性格の軽工業、鉄道・鉱山事業向けの華僑投資も新しい段階に入った。それは1895年の日清戦争以降、帝国主義列強の銀行、鉄道、鉱山への投資が巨大な規模と独占的地位に達し、清朝政府がこれに対抗すべく華僑資本の本国投資を利用して、事業振興をはかったからである。また、日清戦争が中国の民族ブルジョアジーを覚醒させ、利権回復、国産品利用などの「実業救国」の思想を提唱させたからである。

利権回復の中心は鉄道、鉱山で、華僑ブルジョアジーもぞくぞくと投資をおこなった。たとえば1903年、インドネシア華僑の張煜南兄弟は資本300万元を募り、潮汕鐵路有限公司を設立した。また、1904～5年にはアメリカ華僑の陳宜禧が、「外国(原文は「洋」。以下同じ)の出資を招かず」、「外国資金を借りず」、「外国人労働者を用いず」をスローガンに365万香港ドル余りの華僑資本を募って、広東省台山——新会間の新寧鐵路公司を設立した。1905年には福建出身華僑も300万元余りの資本を募って、漳厦鐵路公司を設立した。

③第3段階(辛亥革命～五四運動前夜)

辛亥革命の成功は2千年余りの中国の封建的専制政治を終息させ、一定程度中国資本主義を発達させた。また、1914～18年の第1次世界大戦の結果、帝国主義列強は戦争に忙しく、中国にたいする抑圧、搾取は一服状態となった。このため、国内・国外市場に間隙が生じ、中国民族工業の発展に有利な条件が形成された。近代民族工業の規模と発展速度は空前の水準に達し、中国民族資本主義の黄金時代といわれる。

こうした状況のもとで、華僑投資も発展をとげた。1912～19年、華僑の工業、商業、交通運輸業、不動産業従事の企業は1042社を数え、その投資額は7100万元余りに達した。前出別表に示したように、19世紀60年代から辛亥革命初期までの50年間に、投資企業は400社に近く、投資額は5500万元余りであったから、辛亥革命後のこの8年間のスピードが辛亥革命以前の50年近くのスPEEDをはるかに上回ったことが明らかである。

2 発展期(1919～1927年)

第1次世界大戦終了後、帝国主義列強が中国に復帰し、また戦時中アメリカ、日本、とくに日本が機に乗じて中国への勢力を拡大したことは、中国資本主義の発展にふたたび脅威をもたらした。しかし、大戦後も若干の企業が事業を開始するなど、民族資本主義発展の余力が残されていた。華僑投資も前出別表から明らかのように、この時期1億6700万元余

り、年平均2100万元近くを数え、開始期の10倍近くの規模であった。したがって、華僑投資の歴史からみると、むしろ発展期といえる。

業種は主として(1)不動産、(2)金融、(3)工業、(4)商業の順序にこの4業で、投資額全体の88%をしめた。開始期の生産的工業・交通業中心の投資から、非生産的不動産中心の投資への移行がこの時から始まる。もっとも、地域によって異なることにも注意しなければならない。たとえば、上海では(1)工業44.7%、(2)金融40.2%、(3)商業15.1%の順で、上海への華僑投資中規模が最大だったのはつぎの3社である。(1)1921年インドネシア華僑の黄奔住が750万銀元の資本で設立した中南銀行、(2)同年オーストラリア華僑の郭樂が600万銀元で設立した永安紡織公司、(3)1926年オーストラリア華僑の劉錫基が352万銀元で設立した新新百貨公司。

この3社でこの時期の上海への華僑投資額の90%以上をしめる。この3社は上海における華僑経営の工業、商業、金融業企業中規模が大きい企業であっただけでなく、全国レベルでも1・2を争う大企業であり、とくに中南銀行は華僑企業中投資額最大の企業であった。

この時期の広東・福建両省の華僑投資の業種別構成はほぼ同じで、いずれも不動産投資が第1位をしめた。広東省では56%、福建省では48%であった。この時期に不動産投資が急増したのは、両省の主要華僑出身地で都市建設が始まり、華僑資本を吸収したからである。たとえば、広東省では開始期の不動産投資額700万元余りにたいして、発展期には5500万元余りと8倍に増加したが、それは主として広州、江門、海口、汕頭などの市政当局が当時都市建設をすすめ、華僑資本の吸収に努めたからである。福建省についても同様で、廈門、泉州などで都市建設がおこなわれ、華僑資本を吸収した。

3 高潮、ついで衰退期 (1927~1937年)

1927年4月、蒋介石たちが中国共産党への攻撃を開始し、帝国主義列強にいつそう近づいたことから、中国ではますます植民地化がすすみ、外国資本の侵入が加速化される一方、4大家族(蒋介石、宋子文、孔祥熙および陳果夫・立夫兄弟)官僚資本の勢力も拡大して、民族資本は倒産ないし半倒産の状態に追い込まれた。

しかし、華僑投資はこうした中国全体の社会経済情勢とは若干異なる推移をたどった。すなわち、1937年までのあいだに投資企業数は1万2000社余り、投資額は2億5000万元余り、年平均2500万元余り、開始期の12倍以上に達し、発展期と比べても多かった。したがって、華僑投資企業については、前期の発展期につづく高潮期といえるだろう。

しかし、当時の華僑投資は主として1927~31年の期間に集中していたようである。1932年以後は高潮からむしろ衰退に向かったとみられる。たとえば、福建省では1927~37年の期間に投資された企業は2272社、投資額は7000万元であったが、1927~31年に投資された金額だけで80%をしめ、1932~37年に投資されたのは残りの20%にしかすぎなかった。

1932年以後衰退に向かったのは、いうまでもなく世界大恐慌のせいであり、これによって海外の華僑経済、とくにスズ業とゴム業は大打撃を受けた。たとえば、1万人以上の労働者を雇用したマレーシア(当時英領マレー)のゴム王・故陳嘉庚の創設にかかわる陳嘉庚会社がこれによって倒産したことは有名である。このため、華僑の本国帰国者が増加し、

シンガポールからだけでも41万人に達したという。

こうした世界大恐慌による打撃は華僑の本国投資能力を激減させただけでなく、1931年以降中国にも波及し、各地で一時盛んだった華僑不動産投資を停滞させることになった。もっとも、この時期の華僑投資の主たる振り向け先は依然として不動産であり、全体の59.58%をしめた。広東省では1億元余りで全体の66.27%、福建省では4400万元で67%だった。

不動産投資は、土地を購入したり家屋を建てたりして資本主義的に経営するもの以外に、将来帰国したときに備えてのもので、帰国前に当面賃貸したものなどもふくまれた。すなわち、一口に不動産投資といっても、それには資本主義的性格のものと、小営業主的性格のものとの2種類があったことに注意しなければならない。

たとえば、廈門では前者が投資額全体の75%以上(3000万元、25社)をしめたのにたいして、後者は20~30%をしめた。また、前者の資本主義的性格の投資の中にも、個人投資と企業投資の2者があったことに注意しなければならない。後者は資本が比較的大きく、たとえば廈門の李民興公司の不動産投資額は190万銀元にのぼった。汕頭の陳寅利公司も400軒の店舗を有した。当時は地所を売り、新家屋を建築するのが主であったが、つぎの日中戦争期以後は華僑不動産投資も少なくなったとはいえ、不動産売買を主とするにいたった。

4 停滞、ついで被破壊期(1937~1945年)

日中戦争の時期は中国の社会政治経済全体にとっても大変革期であった。国民党政府が「消極的抗日、積極的剿共(共産党討伐)」の方針を採ったため、沿海都市は日本軍に占領され、民族資本は破壊されたり日本軍の統制下におかれたりした。一方、国民党支配の後方地域では、工場が多く建てられたが、規模が小さく、設備も古く、間もなく停滞し倒産した。民族資本の大部分は商業資本や貸付資本の形態に移行したが、これは一種の倒産・半倒産の表現形態であった。

日中戦争期はこのように中国の社会政治経済の大変動期であったが、それは当然華僑投資の大変動期でもあった。それはつぎの3点にあらわれている。

(1)国内民族工商業と同様、華僑企業も半身不随状態におかれた。すなわち、投資金額で見ると、広東・福建・上海3省市で計2800万元、つぎに述べるようにこの時期西南地域に華僑投資が分散したが、その投資額6000万元を加えても約9000万元、年平均1100万元、1919~27年の平均の半分強、1927~37年の半分以下にすぎなかった。華僑投資の停滞期といえる。

また、上海と広東・福建両省の沿海地域は日本軍によって封鎖された。たとえば、広州、汕頭、江門、海口、福州、廈門などは1937~40年のあいだに占領され、日本軍による略奪、破壊を受けた。蒋介石政権支配地域でも爆撃を受けた。こうして華僑企業をふくむ中国経済は大打撃を受け、華僑投資企業の損害も莫大な額にのぼった。

(2)投資地域の移動。日中戦争以前は、華僑投資の90%が上海、広州、汕頭、江門、海口、廈門などの沿海都市に集中していたが、戦争勃発後これらの都市が占領されるとともに、華僑投資の中心は沿海地域から国民党支配の後方地域、たとえば広東省では曲江、肇慶、梅県、四会一帯に移動した。またそれ以上に、東南沿海地域から西南地域に移動した。こ

れは近代華僑本国企業投資史の新しい転換を示すものであった。

西南地域への華僑投資については調査もなく、確実な統計はないが、多くの文献の記載によると、投資額は5億元(法幣)、2500万米ドルだった。これは上海、広東、福建3省市への同期の投資総額の2倍だった。

(3)業種の変化。開始期を除くと、従来の投資は①不動産、②商業、③工業、④交通運輸業などに集中していた。しかし、日中戦争期には農業投資が大幅に増加した。とくに、福建省では大きく、全体の55.55%に達した。これは戦争の結果港湾が封鎖され、食糧が欠乏したため、食糧価格が上昇し、農業投資が有利となったからである。

5 回復・上昇、ついで壊滅期(1945～1949年)

この時期、華僑投資は6000万元余り、年平均1500万元余りに達し、日中戦争期の年平均より増加した。それはつぎの理由による。第1に、華僑資本家は祖国富強を願って、国民党政府に若干の幻想を懐き、その宣伝にまどわされた。第2に、8年間の日中戦争期間中海外でも占領のうき目をみたが、戦後華僑送金の流れがよくなり、ついでに資本をもっていった投資がなされた。第3に、東南アジアの民族解放運動が高潮期を迎え、いくつかの国は独立した。この結果、華僑の経済状況も好転し、本国投資がふえた。

しかし、この回復・上昇の時期はわずか2年余りの短命で終り、つづいて停滞期に入った。たとえば、福建省では1947年以前の期間にこの時期の投資額の84.69%が集中し、以後の2年間は15.31%にすぎなかった。停滞は国民党政権による悪性インフレの結果であった。1947年2月、金価が暴騰し、物価が急上昇し、国民党支配下の中国経済の全面的崩壊を予見させるものであった。1948年8月、国民党政府は金元券制を実施した。上海の卸売り物価指数は戦前の492万倍を記録した。米ドルの形態での華僑送金の中には、投資に向けられるものもあったはずだが、悪性インフレのもとでは米ドルのまま保有したほうが有利で、多くが遊休資本となった。このため、正常な華僑投資が激減したのである。

一方、不生産的企業への投資が増加した。投資の重点は不動産業と商業に向けられ、この2業種だけで全投資額の70%をしめた。1930年代の世界大恐慌後の不動産投資は恐慌を回避するためのもので、一般に新家屋を建築して賃貸しに出した。しかし戦後のこの時期は、インフレの影響を避けるために不動産投資がなされた。たとえば、アメリカ華僑の陳何がしは1947年、400万香港ドルで1935年に広州人寿保険会社が建てた広州最高層の建物・愛群大厦(300室)を買い取って、旅行社、レストランなどに賃貸した。^{『陳何がし』}

商業投資も比較的多かった。広州、汕頭、江門、海口、梅県などの不完全な統計によると、投資は輸出入、棉布、百貨、食糧などの業種に集中しており、これらだけで全体の75%前後に達した。これらの業種は投機、買い占めがしやすい分野であった。1947年以降、商業的性格の投資はますます盛んとなり、工業、農業、鉱業の生産的投資はますます少なくなった。たとえば、広東省ではこの3種類の生産的投資は同省への華僑投資額の6%にも達せず、福建省でも8%にすぎなかった。

6 小括

以上の旧中国時代における華僑企業投資史を総括すると、それは1860年代に始まり、1911年の辛亥革命以後増加した(開始期)。1919年の五四運動以後急増して上昇・発展期を迎え、世界大恐慌が中国を襲う直前の1930年代初頭に高潮期に達した。しかし、恐慌が中国に波及するとともに衰退期に入り、日中戦争中は広東・福建両省の沿海地域と上海が陥落したため、投資は激減し、被破壊期に入った。国民党政府は中国経済の中心を西南地域へ移動させ、華僑の投資地域にも変化をもたらした。日中戦争終了後、華僑投資は回復・上昇を示したが、国民党政府がアメリカと癒着して中国経済の命脈を支配し、官僚資本主義が膨脹するとともに、悪性インフレが生じて、華僑投資の全面崩壊をもたらした。

以上のような華僑本国企業投資の歴史の変遷は、中国国内民族資本主義の発生、発展、衰退と基本的に一致している。しかし同時に、両者のあいだには当然不一致点もある。1927年の国民党クーデター後、民族資本は外国資本と官僚資本の圧迫のもとに衰退しはじめ、倒産、半倒産に向かったが、華僑投資は1927～31年にはむしろ高潮期を迎えた。これは第1に、世界大恐慌前夜およびその初期に、華僑資本家が恐慌の影響を覚悟して、これを回避する抜け道を探していたからである。第2に、銀両の為替相場下落が華僑送金に有利に作用したからである。第3に、広東・福建両省の沿海都市がちょうど都市改革中であり、恐慌を回避しようとしていた華僑資本に道を開いたからである。

注

- 1) 本書は1984年6月から10月にかけて、日本学術振興会の援助を受けて来日、長崎大学に留学された廈門大学南洋研究所の李国樑氏から寄贈を受けたものである。ここに注記して感謝したい。

SUMMARY

On the Overseas Chinese Investment in Old China (1)

Chung-hsün YU

Based on the research and survey conducted by the Institute of South Seas at Xiamen University in China (Lin Jin-zhi, "Jindai-huaqiao-touzi-guonei-qiyede-jige-wenti [Some Questions of Modern Overseas Chinese Enterprises in China]," *Nanyang-wenti-wencong* [Collection of Works on South Seas Questions], Institute of South Seas, Xiamen University, No. 1. 1981. p. 197-261), Overseas Chinese investment in Old China will be taken up in the following order:

1. A brief history
2. The fundamental situation
3. The position and role of Overseas Chinese enterprises in the economy of Old China

In this article, the first part—a history of the investment—will be presented briefly. The second and the third parts will be taken up in articles in the following issues.

The history of Overseas Chinese investment in Old China can be divided into five periods: (1) beginning period (1862-1919); (2) period of development (1919-1927); (3) period of climax and then decline (1927-1937); (4) period of stagnation and then destruction (1937-1945); and (5) period of recovery and then annihilation (1945-1949).